

## 図表の基礎資料

### 第1図 有効求人および求職数の推移

---

第1図 有効求人および求職数の推移

第1図 有効求人および求職  
数の推移(除学卒)

(単位 千人)

年・期	有効求職	有効求人
37年 I	1,087	773
II	1,117	830
III	1,157	734
IV	1,221	727
38年 I	1,247	766
II	1,278	885
III	1,286	947
IV	1,307	988
39年 I	1,314	1,016
II	1,302	1,011
III	1,281	1,068
IV	1,264	1,033
40年 I	1,266	927
II	1,242	799
III	1,243	725
IV	1,239	707
41年 I	1,227	769
II	1,219	847
III	1,207	935
IV	1,198	1,038
42年 I	1,194	1,074
II	1,167	1,094
III	1,142	1,216
IV	1,133	1,283
43年 I	1,120	1,250

資料出所 労働省「職業安定  
業務統計」(季節変  
動調整値)

図表の基礎資料

第2図 新規学卒求人,求職の推移

第2図 新規学卒求人,求職の推移

第 2 図 新規学卒求人，求職の推移

年	中学卒		高校卒	
	求職 千件	求人 千人	求職 千件	求人 千人
33年 3月卒	578	668	515	548
34	556	668	575	639
35	488	949	614	897
36	389	1,060	632	1,290
37	479	1,399	638	1,745
38	532	1,396	584	1,582
39	478	1,714	499	1,991
40	448	1,668	632	2,212
41	361	1,033	818	2,107
42	316	1,088	842	2,571
43	276	1,229	812	3,551

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

## 図表の基礎資料

## 第3図 技能工過不足状況(事業所数構成比)の推移

第3図 技能工過不足状況(事業所数構成比)の推移

第3図 技能工過不足状況(事業所数  
構成比)の推移

(単位 %)

規模・年	過剰	適当	不足
製造業規模計			
41年8月	4	48	48
42年8月	1	38	61
43年2月	1	33	65
製造業1,000人以上			
41年8月	6	57	36
42年8月	4	46	50
43年2月	2	44	54
製造業100~299人			
41年8月	0	37	62
42年8月	0	28	72
43年2月	0	23	77

資料出所 労働省「労働経済動向調査」

図表の基礎資料

第4図 雇用の増減率(四半期別対前年同期比)の推移

第4図 雇用の増減率(四半期別対前年同期比)の推移

第4図 雇用の増減率(四半期別対前年同期比)の推移 (単位 %)

産 業 計	第Ⅰ四半期	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
37 年	9.3	9.5	8.7	7.6
38	6.3	5.8	5.6	6.0
39	6.6	6.2	6.0	5.3
40	4.3	3.4	2.6	2.7
41	2.8	2.6	2.5	2.2
42	2.3	2.8	3.2	3.6
43	3.5			
製 造 業	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
37 年	9.4	8.3	6.5	5.0
38	3.9	3.4	4.1	4.7
39	5.5	5.3	4.9	4.6
40	3.6	2.6	1.5	1.0
41	0.9	0.0	0.3	0.5
42	1.1	1.8	2.4	3.1
43	3.0			

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第5図 景気上昇期の雇用増勢の比較

第5図 景気上昇期の雇用増勢の比較

第5図 景気上昇期の雇用増勢の比較

前 前 回		前 回		今 回			
33 年	II	100.0	37 年 IV	100.0	40 年 IV	100.0	
	III	101.8		101.0		41 年	100.7
	IV	103.9		102.8		I	101.1
34 年	I	106.6	38 年	104.3	II	101.7	
	II	109.8		105.9		III	102.2
	III	113.4		107.7		IV	103.0
35 年	IV	117.5	39 年	109.2	I	104.0	
	I	121.3		110.5		II	104.9
	II	125.6		111.6		III	105.8
					IV		

資料出所 労働省「毎月勤労統計」(季節変動調整値)

図表の基礎資料

第6図 規模別雇用増加寄与率の推移

第6図 規模別雇用増加寄与率の推移

第6図 規模別雇用増加寄与率の推移 (単位 %)

年	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
36年	3.1	3.8	2.7	2.0
37	1.7	2.4	2.0	1.1
38	1.1	2.1	2.0	1.5
39	1.4	1.6	1.4	1.7
40	0.0	0.6	0.8	1.1
41	0.4	1.0	1.0	1.2
42	0.9	0.8	0.5	1.2

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

図表の基礎資料

第7図 現金給与(産業計)の上昇率の内訳

第7図 現金給与(産業計)の上昇率の内訳

第7図 現金給与(産業計)の上昇率の内訳 (単位 %)

区 分	39 年	40 年	41 年	42 年
特 別 給 与	1.2	2.5	2.9	3.0
所 定 内 給 与	7.7	7.1	6.6	7.5
超 過 勤 務 給 与	1.1	0.1	1.3	1.6
計	10.0	9.5	10.8	12.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第8図 景気上昇期の定期給与推移の比較

第8図 景気上昇期の定期給与推移の比較

第 8 図 景気上昇期の定期給与推移の比較

前 前 回		前 回		今 回		
33 年	Ⅱ	100.0	37 年 Ⅳ	100.0	40 年 Ⅳ	100.0
	Ⅲ	101.8	38 年 Ⅰ	102.5	41 年 Ⅰ	102.7
	Ⅳ	102.7		Ⅱ	Ⅱ	105.3
34 年	Ⅰ	103.7		Ⅲ	Ⅲ	108.5
	Ⅱ	105.3		Ⅳ	Ⅳ	111.2
	Ⅲ	106.0	39 年 Ⅰ	114.2	42 年 Ⅰ	114.0
	Ⅳ	107.6		Ⅱ	Ⅱ	117.7
35 年	Ⅰ	109.6		Ⅲ	Ⅲ	121.4
	Ⅱ	109.9		Ⅳ	Ⅳ	124.8

資料出所 労働省「毎月勤労統計」(季節変動調整値)

図表の基礎資料

第9図 製造業規模別賃金格差(現金給与総額)の推移

第9図 製造業規模別賃金格差(現金給与総額)の推移

第9図 製造業規模別賃金格差(現金給与総額)の推移  
(500人以上=100)

年	100 ~ 499 人	30 ~ 99 人	5 ~ 29 人
33 年	69.7	54.7	43.6
34	69.6	56.1	44.3
35	70.7	58.9	46.3
36	74.5	61.7	49.3
37	77.6	66.7	57.0
38	79.2	68.8	58.1
39	79.0	69.5	60.4
40	80.9	71.0	63.2
41	80.9	69.8	61.6
42	79.6	67.7	60.0

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

## 図表の基礎資料

## 第10図 製造業の賃金と労働生産性上昇率

## 第10図 製造業の賃金と労働生産性上昇率

第10図 製造業の賃金と労働生産性上昇率（対前年同期比）

（単位 %）

年・期	賃 金	生 産 性	年・期	賃 金	生 産 性
37 年 I	13.5	9.2	40 年 I	11.4	6.5
II	9.8	3.3	II	8.4	4.3
III	9.8	0.9	III	8.8	1.8
IV	6.4	2.0	IV	7.1	1.9
38 年 I	6.5	1.2	41 年 I	8.1	5.5
II	9.4	7.3	II	12.0	11.1
III	10.9	13.4	III	11.0	15.9
IV	12.9	17.8	IV	14.3	19.3
39 年 I	11.8	15.8	42 年 I	11.4	18.2
II	10.4	12.4	II	13.8	16.1
III	11.6	11.6	III	13.4	16.3
IV	9.2	8.9	IV	14.7	15.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」  
日本生産性本部「生産性統計」

図表の基礎資料

第11図 景気上昇期の製造業所定外労働時間の推移の比較

第11図 景気上昇期の製造業所定外労働時間の推移の比較

第 11 図 景気上昇期の製造業所定外労働時間の推移の比較

(40年 = 100)

前 前 回		前 回		今 回	
33 年 I	121.5	37 年 III	111.6	40 年 III	96.2
	118.4		107.1	40 年 IV	96.5
	121.3	38 年 I	108.2	41 年 I	101.0
	126.3		114.2	41 年 II	106.4
34 年 I	133.4		119.3	41 年 III	113.1
	141.3		119.9	41 年 IV	116.8
	146.9	39 年 I	122.3	42 年 I	118.4
	151.5		118.6	42 年 II	120.5
35 年 I	153.5		117.2	42 年 III	121.0
	149.8		114.0	42 年 IV	122.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」(季節変動調整値)

図表の基礎資料

第12図 労働災害度数率の推移

第12図 労働災害度数率の推移

第 12 図 労働災害度数率の推移

年	産 業 計	製 造 業
33 年	20.29	11.11
34	18.71	10.16
35	17.43	9.70
36	17.40	9.87
37	15.46	8.69
38	13.76	8.05
39	13.45	8.26
40	12.38	7.34
41	12.46	6.96
42	11.81	6.61

資料出所 労働省「労働災害動向調査」

図表の基礎資料

第13図 労働災害死亡者数および強度率の推移

第13図 労働災害死亡者数および強度率の推移

第 13 図 労働災害死亡者数お  
よび強度率の推移

年	死亡者数	強 度 率
	人	
33 年	5,368	2.05
34	5,895	1.91
35	6,095	1.83
36	6,712	1.73
37	6,093	1.51
38	6,506	1.54
39	6,126	1.25
40	6,046	1.30
41	6,303	1.13
42	5,990	1.02

資料出所 労働省「労働者死傷月報」  
「労働災害動向調査」

## 図表の基礎資料

## 第14図 消費者物価上昇率の推移

第14図 消費者物価上昇率の推移

第14図 消費者物価上昇率の  
推移 (単位 %) 

年・期	総 合	季節商品を 除く総合
38年 I	7.0	6.3
II	8.0	7.5
III	8.1	7.8
IV	7.0	6.8
39年 I	3.4	4.8
II	3.2	4.1
III	3.2	3.9
IV	5.3	4.3
40年 I	8.2	6.5
II	8.1	6.6
III	7.2	7.2
IV	7.1	7.7
41年 I	5.8	6.1
II	5.1	6.1
III	5.2	5.4
IV	4.1	4.1
42年 I	4.2	3.3
II	2.9	2.6
III	3.2	2.8
IV	5.6	4.8
43年 I	5.3	5.2

資料出所 総理府統計局「小売物価  
統計」

## 図表の基礎資料

## 第15図 勤労者家計関連指標の推移

第15図 勤労者家計関連指標の推移

第 15 図 勤労者家計関連指標の推移

年	消費支出 上昇率	消費水準 上昇率	黒字率	エンゲル 係数
36年	11.1	5.5	15.3	37.7
37	13.3	6.1	14.9	36.7
38	11.7	3.9	14.4	36.4
39	10.2	6.1	15.4	35.7
40	7.9	0.2	15.3	36.3
41	9.7	4.4	15.9	35.1
42	10.0	5.9	16.3	34.5

資料出所 総理府統計局「家計調査」

## 図表の基礎資料

## 第16図 費目別消費水準上昇率の推移

## 第16図 費目別消費水準上昇率の推移

第 16 図 費目別消費水準上昇率の推移

(単位 %)

費 目	39 年	40 年	41 年	42 年
合 計	6.1	0.2	4.4	5.9
食 料 費	5.4	▲ 0.4	2.5	3.5
住 居 費	2.6	1.3	5.4	10.1
光 熱 費	7.3	9.0	7.0	8.0
被 服 費	1.3	▲ 0.8	2.4	5.9
雑 費	8.4	0.6	5.4	6.4

資料出所 総理府統計局「家計調査」

図表の基礎資料

第17図 労働組合員数増加率と組織率の推移

第17図 労働組合員数増加率と組織率の推移

第 17 図 労働組合員数増加率と組織率の推移

(単位 %)

年	労働組合員数 増 加 率	組 織 率	年	労働組合員数 増 加 率	組 織 率
30 年	3.5	37.8	37 年	7.3	36.2
31	2.8	35.4	38	4.3	36.1
32	4.6	35.5	39	4.7	36.3
33	3.3	34.4	40	3.5	36.1
34	3.3	33.6	41	2.5	35.4
35	6.2	33.8	42	1.6	35.2
36	9.1	36.1			

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

図表の基礎資料

第18図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第18図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第 18 図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移

年	争議行為参加人員 千人	労働損失日数 千日	年	争議行為参加人員 千人	労働損失日数 千日
25 年	1,027	5,486	34 年	1,918	6,020
26	1,386	6,015	35	2,335	4,912
27	1,843	15,075	36	2,128	6,150
28	1,743	4,279	37	1,885	5,400
29	1,547	3,836	38	1,781	2,770
30	1,767	3,467	39	1,634	3,165
31	1,605	4,562	40	2,479	5,669
32	2,345	5,652	41	2,298	2,742
33	2,537	6,052	42	1,271	1,830

資料出所 労働省「労働争議統計」

## 図表の基礎資料

## 第19図 新規学卒就職者の実績,見込数

第19図 新規学卒就職者の実績,見込数

第 19 図 新規学卒就職者の実績, 見込数

(単位 千人)

卒業年次	就 職 実 績 (見 込) 者 数			
	計	中 学	高 校	大学・短大
35 年 3月卒	1,264 (100.0)	684 (54.1)	479 (37.9)	101 (8.0)
36 〃	1,123 (100.0)	501 (44.6)	513 (45.7)	109 (9.7)
37 〃	1,323 (100.0)	652 (49.3)	554 (41.9)	116 (8.8)
38 〃	1,420 (100.0)	764 (53.8)	531 (37.4)	126 (8.9)
39 〃	1,311 (100.0)	698 (53.2)	473 (36.1)	141 (10.8)
40 〃	1,405 (100.0)	625 (44.5)	631 (44.9)	149 (10.6)
41 〃	1,493 (100.0)	523 (35.0)	816 (54.7)	154 (10.3)
42 〃	1,458 (100.0)	446 (30.6)	840 (57.6)	172 (11.8)
43年3月 卒見込	1,430 (100.0)	392 (27.5)	827 (57.8)	211 (14.8)
44 〃	1,350 (100.0)	340 (25.2)	767 (56.8)	243 (18.0)
45 〃	1,308 (100.0)	303 (23.2)	721 (55.1)	284 (21.7)
50 〃	1,170 (100.0)	184 (15.7)	689 (58.9)	297 (25.4)

資料出所 文部省「学校基本調査」昭和35～42年  
労働省職業安定局推計 昭和43～50年(見込)

- (注) 1. ( )内は構成比 単位%  
2. 高校は全日制のみ 大学, 短大は昼間制のみで43～50年には高専を含む。

図表の基礎資料

第20図 中学卒および高校卒の技能・生産関係従事者の採用数

第20図 中学卒および高校卒の技能・生産関係従事者の採用数

第 20 図 中学卒および高校卒の技能・生産関係従事者の採用数

(単位 万人)

性・学 歴		30 年	35	38	40	41	42
男	中 卒	15	23	28	23	19	16
	高 卒	5	11	11	14	17	20
女	中 卒	12	19	22	19	15	13
	高 卒	1	2	2	3	4	6

資料出所 文部省「学校基本調査」

図表の基礎資料

第21図 主な技能・生産関係職種への高卒の進出状況

第21図 主な技能・生産関係職種への高卒の進出状況

第 21 図 主な技能・生産関係職種への高卒の進出状況

(単位 %)

年	金属材料製造 (男)	金属加工(男)	電気機器組立修 理(女)	製糸紡織(女)
36 年	76.7	35.6	21.8	5.5
38	36.3	22.8	9.4	3.7
40	63.4	36.5	18.3	7.1
41	97.8	72.8	42.7	13.8
42	153.6	97.0	97.7	16.4

資料出所 文部省「学校基本調査」

図表の基礎資料

第22図 初任給,生涯賃金の学歴別格差

第22図 初任給,生涯賃金の学歴別格差

第 22 図 初任給，生涯賃金の学歴別格差  
(製造業 男子 大学卒=100)

区 分		36 年	39 年	42 年	
初 任 給	大 学 卒	100.0	100.0	100.0	円 (26,150)
	高 校 卒	59.5	64.5	74.6	(19,583)
	中 学 卒	48.2	53.5	59.0	(15,529)
生 涯 賃 金	大 学 卒	100.0	100.0	100.0	万円 (5,699)
	高 校 卒	71.8	74.6	78.2	(4,454)
	中 学 卒	57.3	59.5	63.7	(3,633)

資料出所 初任給は労働省「新規学卒者初任給調査」  
生涯賃金は労働省「賃金構造基本統計」,「賃金制度調査」,「賃金労働時間制度総合調査」

図表の基礎資料

第23図 年齢別にみた労職別賃金格差の推移

第23図 年齢別にみた労職別賃金格差の推移

第 23 図 年齢別にみた労職別賃金格差の推移

(製造業, 男子, 職員=100)

年	年齢	36 年	39 年	42 年
	計	68.2	72.3	78.9
	～ 17 才	100.0	101.5	106.1
18	～ 19	103.3	104.7	103.1
20	～ 24	97.0	101.7	101.7
25	～ 29	88.6	91.5	97.0
30	～ 34	80.2	80.3	88.3
35	～ 39	74.2	74.5	81.7
40	～ 49	68.0	67.7	75.6
50	～ 59	85.7	63.4	74.1

資料出所 労働省「賃金構造統計」

図表の基礎資料

第24図 労働力構成の農業,非農林業比較

第24図 労働力構成の農業,非農林業比較

第 24 図 労働力構成の農業, 非農林業比較

(単位 %)

項 目	農 業 基 幹 勞 働 者		非農林業雇用者
	36 年 12 月	41 年 12 月	41 年 平 均
男 女 計	100.0	100.0	100.0
男	45.1	42.3	68.0
16 ~ 39 才	18.3	14.3	46.8
40 ~	26.8	27.9	21.1
女	54.9	57.7	42.0
16 ~ 39	37.9	23.8	24.2
40 ~	18.9	34.0	7.8

資料出所 農林省「農業調査」  
 総理府統計局「労働力調査」

## 図表の基礎資料

## 第25図 女子非農林業雇用者の年齢別増加率の日米英比較

第25図 女子非農林業雇用者の年齢別増加率の日米英比較

第25図 女子非農林業雇用者の年齢別増加率の日米英比較(年率換算)  
(単位 %)

国	計	15 ~ 24	25 ~ 39	40 ~ 54
日 本(1962~66)	4.5	2.0	4.4	9.6
ア メ リ カ(1955~65)	2.4	3.3	0.2	2.5
イ ギ リ ス(1955~66)	1.3	1.1	0.3	1.9

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」  
 アメリカ 「Manpower Report of President 1966」  
 イギリス Ministry of Labour「Gazette」  
 (注) アメリカについては全産業の就業者

## 図表の基礎資料

## 第26図 大都市の女子労働力率

第26図 大都市の女子労働力率

第 26 図 大都市の女子労働力率

年 齢	東 京 (市 部)	大 阪 (市 部)	ニ ュ ー ヨ ニ ッ ク	シ カ ゴ
計	43.2	41.5	37.9	39.0
15 ~ 19才	41.6	45.4	30.4	37.1
20 ~ 24	68.7	64.6	55.6	50.4
25 ~ 29	42.6	33.4	40.0	37.1
30 ~ 34	35.3	32.1	36.1	36.6
35 ~ 39	40.5	41.2	40.3	42.0
40 ~ 44	45.0	47.4	46.0	48.7
45 ~ 49	45.2	48.1	49.8	52.6
50 ~ 54	41.8	44.2	49.0	50.7
55 ~ 59	34.4	36.5	42.7	44.7
60 ~ 64	24.6	26.3	32.4	34.3

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査 1965年」

アメリカ Census of the Bureau「Census of Population 1960」

(注) 1) 日本の労働力率は都市の年令別の完全失業者がえられないため就業率をもちいた。

2) アメリカの15~19才は14~19才。

## 図表の基礎資料

## 第27図 勤めの間の子供(6才未満)の保育状況

第27図 勤めの間の子供(6才未満)の保育状況

第 27 図 勤めの間の子供(6才未満)の保育状況

(単位 %)

項 目	日 本(1966)	アメリカ(1965)
自宅で家族がみている。	56.3	33.0
自宅で家族以外がみている。	3.9	15.0
他家にあずけている。	16.8	30.0
保育施設にあずけている。	21.4	6.0
誰も世話するものがない。	2.8	17.0
その他	5.1	1.0

資料出所 日 本 労働省婦人少年局「既婚女子労働者に関する調査」1966年  
6月

アメリカ U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Children's Bureau, and U.S. Department of Labor, Women's Bureau: "Child Care Arrangement of the Nation's Working Mothers — A Preliminary Report" 1965.

図表の基礎資料

第28図 男子中高年齢有効求職者の年齢構成比

第28図 男子中高年齢有効求職者の年齢構成比

第 28 図 男子中高年齢有効求職者の年齢構成比 (35才以上=100)

年 月	35~40才	41~50才	51~55才	56才以上
39年 10月	24.0	27.7	19.6	28.7
40年	26.0	24.8	18.2	31.0
41年	24.9	24.4	19.1	31.5
42年	23.5	26.3	16.2	34.0

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 常用労働者のみ

図表の基礎資料

第29図 就業者1人当り国民総生産等の国際比較

第29図 就業者1人当り国民総生産等の国際比較

第 29 図 就業者 1 人当り国民総生産等の国際比較

国	就業者数	国民総生産	1人当りの国民総生産
日 本	千人 48,470(100)	億ドル 970(100)	ドル 2,001(100)
西 ド イ ツ	27,114( 56)	1,195(123)	4,407(220)
イ ギ リ ス	24,950( 51)	1,047(108)	4,196(210)
フ ラ ン ス(1964)	19,251( 40)	883( 91)	4,582(229)
ア メ リ カ	72,895(150)	7,433(766)	10,197(510)
イ タ リ ア	19,653( 41)	614( 63)	3,124(156)

資料出所 日本就業者数は総理府統計局「労働力調査」、フランス就業者数はOECD「manpower statistics」、その他は日本銀行「外国経済統計年報」による。

(注) フランス以外の国は1965年

## 図表の基礎資料

## 第30図 就業係数による労働生産性の日米比較

## 第30図 就業係数による労働生産性の日米比較

第 30 図 就業係数による労働生産性の日米比較  
 (生産額1億円当り就業者数)  
 (日・1963年, 米・1960年)

部 門 ・ 業 種	日 本	ア メ リ カ	日 / 米
全 産 業	84.4	16.6	5.1
第 1 次 産 業	285.5	30.5	9.4
農 業	395.4	30.8	12.8
第 2 次 産 業	42.1	12.6	3.3
鉱 業	95.9	7.6	12.6
石 炭 業	111.9	20.0	5.6
製 造 業	41.5	12.9	3.2
(重 化 学 工 業)	33.0	11.7	2.8
(軽 工 業)	53.6	14.3	3.7

部 門 ・ 業 種	日 本	ア メ リ カ	日 / 米
食 料 品	31.1	8.7	3.6
た ば こ	13.2	4.4	3.0
織 雑	65.5	17.1	3.8
衣 服 身 回 品	165.5	27.0	6.1
製 材 木 製 品	74.1	25.0	3.0
家 具	126.2	19.7	6.4
パ ル プ 紙	34.1	11.7	2.9
印 刷 出 版	59.9	19.4	3.1
基 礎 化 学 品	20.1	9.0	2.2
そ の 他 化 学 品	23.4	7.6	3.1
石 油 石 炭 製 品	4.6	2.9	1.6
ゴ ム 製 品	57.9	13.2	4.4
皮 革 製 品	67.9	24.7	2.7
窯 業 土 石 製 品	70.1	16.0	4.4
鋼 鉄 一 次 製 品	13.1	13.1	1.0
非 鉄 一 次 製 品	20.6	9.7	2.1
金 属 製 品	85.7	14.2	6.0
一 般 機 械	40.2	14.3	2.8
電 気 機 械	44.3	14.8	3.0
輸 送 機 械	38.2	11.1	3.4
精 密 機 械	65.5	14.3	4.6
第 3 次 産 業	104.7	18.9	5.5
運 輸	87.7	20.0	4.4
通 信	82.4	15.5	5.3
電 気 ガ ス 水 道	26.1	7.1	3.7
商 業	150.4	21.4	7.0
金 融 保 険	62.8	25.8	2.4
不 動 産	6.4	2.7	2.4
公 共 サ ー ビ ス	123.4	35.7	3.5
そ の 他 サ ー ビ ス	133.5	25.4	5.3
公 務	103.6	28.9	3.6

資料出所 労働省「労働統計調査月報」昭和41年3月号

(注) 1) 1ドル360円で換算

2) 建築業はアメリカの資料にないので計算されていない。

3) アメリカの資料は10億ドルあたり就業者として発表

(アメリカ労働省発行 Monthly Labor Review 1965. 7月号)

## 図表の基礎資料

## 第31図 人口1人当り国民所得と就業者比率

第31図 人口1人当り国民所得と就業者比率

第31図 人口1人当り国民所得と就業者比率

国	1人当り国民所得		洗濯業	たたく業	レストラン、飲食店、ホテル	娯楽業
	ドル	%				
アメリカ	3,155	22.5	1.7	3.7	0.8	
カナダ	1,987	19.6	-	-	0.7	
スウェーデン	2,394	13.5	-	2.4	0.5	
デンマーク	1,790	15.0	1.7	1.8	0.4	
ベルギー	1,501	15.6	-	-	-	
ドイツ	1,525	14.3	-	-	-	
ノールウェイ	1,552	13.3	0.7	1.9	0.3	
フランス	1,536	13.2	1.0	2.7	0.4	
イギリス	1,502	15.6	-	-	-	
イタリア	947	14.2	-	-	-	
オーストリア	1,038	11.0	1.0	-	-	
アイルランド	804	14.8	1.0	2.9	-	
オランダ	1,364	16.2	-	1.8	0.5	
ポルトガル	380	8.0	-	-	-	
イスラエル	1,155	12.0	-	-	-	
チリ	449	10.1	-	-	-	
スペイン	492	11.6	-	-	-	
ギリシャ	566	7.3	-	-	-	
セイロン	128	8.3	-	-	-	
タイ	121	5.6	-	-	-	
インド	88	4.1	-	-	-	
日本	791	20.0	1.7	3.5	0.7	

資料出所 (本文参照)

## 図表の基礎資料

## 第32図 小売業規模別1人当り売上高格差

第32図 小売業規模別1人当り売上高格差

第 32 図 小売業規模別 1 人当り売上高格差 (50 人以上 = 100)

規 模	日 本(1964)	アメリカ(1963)
1 ~ 2 人	29.8	63.2
3 ~ 4 人	48.0	60.2
5 ~ 9 人	64.5	71.9
10 ~ 19 人	65.4	93.2
20 ~ 49 人	58.7	117.4
50 人 以 上	100.0	100.0

資料出所 日 本 通産省「商業統計表, 1964」  
アメリカ Dept. of Commerce, Bureau of the Census;  
「U. S. Census of Busines 1963 Vol. I」

図表の基礎資料

第33図 非農林漁業従業者増加の内訳

第33図 非農林漁業従業者増加の内訳

第 33 図 非農林漁業従業者増加の内訳

産 業	29～32年	32～35年	35～38年	38～41年
	千人	千人	千人	千人
非農林漁業計	3,228(100.0)	3,716(100.0)	4,308(100.0)	4,088(100.0)
製造業	1,294( 40.1)	1,460( 39.3)	1,512( 35.1)	875( 21.4)
第3次産業	1,679( 52.0)	1,804( 48.5)	2,431( 56.4)	2,628( 64.2)

資料出所 総理府統計局「事業所統計」

(注) ( )内は増加寄与率

## 図表の基礎資料

## 第34図 鋳工業生産指数および生産関連第3次産業従業者増加率(年率換算)の推移

第34図 鋳工業生産指数および生産関連第3次産業従業者増加率(年率換算)の推移

第 34 図 鋳工業生産指数および生産関連第 3 次産業  
従業者増加率(年率換算)の推移

(1) 鋳工業生産指数対前年増加率

(単位 %)

30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
12.8	15.9	12.9	12.2	14.4	21.4	17.5	13.1	11.8	10.3	10.9	12.1

(2) 生産関連第 3 次産業従業者増加率(年率)

(単位 %)

26~29年	29~32年	32~35年	35~38年	38~41年
1.0	5.1	5.6	6.8	5.0

資料出所 鋳工業生産指数は通産省「生産統計」

従業者は総理府統計局「事業所統計」

(注) 鋳工業生産指数対前年増加率は3カ年移動平均値

図表の基礎資料

第35図 実質個人消費および消費関連第3次産業従業者増加率(年率換算)の推移

第35図 実質個人消費および消費関連第3次産業従業者増加率(年率換算)の推移

第 35 図 実質個人消費および消費関連第 3 次産業  
従業者増加率(年率換算)の推移

(1) 実質個人消費支出対前年増加率												(単位 %)
30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	
6.9	7.3	7.1	7.2	8.3	9.2	9.9	9.7	9.8	8.4	8.2	7.9	

  

(2) 消費関連第 3 次産業従業者増加率(年率)					(単位 %)
26~29年	29~32年	32~35年	35~38年	38~41年	
3.3	4.8	4.2	4.7	5.0	

資料出所 実質個人消費支出は経済企画庁「国民所得統計年報」  
従業者は総理府統計局「事業所統計」

(注) 実質個人消費対前年増加率は3カ年移動平均値

## 図表の基礎資料

## 第36図 規模別従業者増加率

## 第36図 規模別従業者増加率

第 36 図 規模別従業者増加率  
(小売業, サービス業)

(単位 %)

区 分		1 人	2～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100人～
小 売 業	32～35年	△ 0.8	2.0	15.8	29.8	72.1	45.1
	35～38年	△ 2.3	6.4	10.1	29.8	52.3	58.3
	38～41年	△ 0.4	6.2	19.6	26.0	18.8	7.7
サ ー ビ ス 業	32～35年	△ 3.0	2.5	6.9	27.2	49.5	48.6
	35～38年	3.8	7.7	10.3	17.1	39.2	54.6
	38～41年	0.9	9.0	21.0	24.5	39.8	43.7

資料出所 総理府統計局「事業所統計」

(注) 1) 民営事業所のみ

2) 規模区分は事業所の総従業者数による区分

図表の基礎資料

第37図 賃金階級別(38年基準)サービス業従業者増加率の推移

第37図 賃金階級別(38年基準)サービス業従業者増加率の推移

第 37 図 賃金階級別(38年基準) サービス業従業者増加率の推移

(単位 %)

賃 金 階 級	32 ~ 35 年	35 ~ 38 年	38 ~ 41 年
25,000 円 以 上	19.0	28.2	28.5
20,000 ~ 25,000 円	11.3	16.3	21.6
15,000 ~ 20,000 円	7.7	13.6	16.3
15,000 円 以 下	10.5	10.6	13.9

資料出所 総理府統計局「事業所統計」

(注) 38年の事業所統計により38年の現金給与額を基準としてサービス業小分類を分類し、その伸び率を求めた。

図表の基礎資料

第38図 製造業規模(事業所規模)別従業者増加率(年率換算)の推移

第38図 製造業規模(事業所規模)別従業者増加率(年率換算)の推移

第 38 図 製造業規模(事業所規模)別従業者増加率(年率換算)の推移  
(単位 %)

期 間	1～4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1,000人～
32～38年	0.3	2.8	6.7	8.2	8.7	8.1
38～41年	1.8	3.8	2.9	2.8	2.8	0.9

資料出所 総理府統計局「事業所統計」

- (注) 1) 民営事業所のみ  
2) 規模区分は事業所の総従業者数による区分

図表の基礎資料

第39図 産業類型別,規模別従業者増減率

第39図 産業類型別,規模別従業者増減率

第 39 図 産業類型別, 規模別従業者増減率(年率換算)

(製造業 38~41年)

(単位 %)

産業類型	1~4人	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1,000人~
雇用拡大産業	8.9	9.7	5.3	7.2	10.7	15.8
中間産業	0.5	3.6	4.3	5.8	5.8	5.0
雇用停滞産業	2.0	0.4	△ 1.5	△ 2.0	1.2	△ 5.7

資料出所 総理府統計局「事業所統計」

(注)

- 1) 民営事業所のみ
- 2) 規模区分は事業所の総従業者による区分
- 3) 産業類型は 小分類産業をその産業の規模計の従業者の増減率によってつぎのように分類したもの  
 雇用拡大産業—増加率 20%以上  
 中間産業—増加率 20%未満(増減なしを含まず)  
 雇用停滞産業—減少(増減なしを含む)

図表の基礎資料

第40図 産業類型別業種数の推移(製造業)

---

省略(本文グラフ中の数値参照)

---

---

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

## 図表の基礎資料

## 第41図 設備投資に対する増加従業者数の比率

第41図 設備投資に対する増加従業者数の比率

第41図 設備投資に対する増加従業者数の比率 (人/百万円)

規 模	35 年	36 年	37 年	38 年	39 年	40 年
30 ~ 99 人	0.94	0.58	0.45	0.31	0.23	0.12
100 ~ 499 人	0.89	0.40	0.26	0.18	0.12	0.09
500 ~ 999 人	0.34	0.26	0.20	0.18	0.09	0.07
1,000 人~	0.36	0.19	0.11	0.02	△	△

資料出所 通産省「工業統計」ただし、41年は速報値  
 (注) 1) 算出方法=従業者増加数(人)/設備投資額(百万円)  
 2) 従業者増加数、設備投資額とも3カ年移動平均を行なっている。  
 3) 1,000人以上の39年、40年は従業者数がマイナスとなった。

## 図表の基礎資料

## 第42図 製造業の設備取得の目的

第42図 製造業の設備取得の目的

第 42 図 製造業の設備取得の目的(構成比) (単位 %)

規模	目 的	36年度	37	38	39	40	41
大企業	合 理 化	25.5	35.1	34.8	38.0	42.3	41.3
	生産能力の拡充	49.5	44.2	43.6	39.4	35.6	38.3
	新製品の生産	12.4	9.9	9.7	9.6	9.6	9.2
中小企業	合 理 化	28.3	34.5	35.5	36.1	37.6	35.8
	生産能力の拡充	51.5	47.8	46.0	43.7	44.1	47.8
	新製品の生産	11.3	7.5	8.3	9.4	9.0	8.2

資料出所 中小企業金融公庫「製造業設備投資動向調査」

(注) 1) 各年8月の調査

2) 常時従業員10~299人を中小企業, 同300人以上を大企業とする。

図表の基礎資料

第43図 製造業,業主および家族従業者数の推移

第43図 製造業,業主および家族従業者数の推移

第 43 図 製造業，業主および家族従業者数の推移

(単位 万人)

区 分	30年	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
業 主	109	102	99	102	99	94	99	98	101	103	103	110	126
家族従業者	92	80	73	78	70	64	64	70	68	67	67	71	81
計	201	182	172	180	169	158	163	168	167	170	170	181	207

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 42年は旧調査方法による補正值

図表の基礎資料

第44図 小零細経営従業者の産業類型別構成と増加の内訳(規模1~29人)

---

省略(本文グラフ中の数値参照)

---

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第45図 規模別賃金上昇率(年率・製造業)

第45図 規模別賃金上昇率(年率・製造業)

第 45 図 規模別賃金上昇率 (年率・製造業)

(単位: %)

区 分	500人以上			30~99人		
	36年/33年	39年/36年	42年/39年	36年/33年	39年/36年	42年/39年
現金給与	7.0	8.5	11.2	11.5	12.7	10.6
定期給与	5.5	8.5	10.9	9.5	12.5	9.8
特別給与	12.8	8.4	12.5	25.5	15.2	14.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

図表の基礎資料

第46図 規模別にみた所定内給与の上昇率の推移

第46図 規模別にみた所定内給与の上昇率の推移

第 46 図 規模別にみた所定内給与の上昇率の推移  
(製 造 業) (単位 %)

年	500 人以上	30 ~ 99 人
36 年	6.8	14.0
37	10.0	16.1
38	8.6	11.9
39	9.3	13.4
40	10.2	10.9
41	10.4	8.9
42	10.7	10.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

図表の基礎資料

第47図 規模別にみた若年層の賃金上昇率

第47図 規模別にみた若年層の賃金上昇率

第 47 図 規模別にみた若年層の賃金上昇率

(年率, 製造業, 20~24才)

(単位 %)

区 分	1,000 人 以 上			30 ~ 99 人		
	36年/33年	39年/36年	42年/39年	36年/33年	39年/36年	42年/39年
男子労働者	8.2	10.6	11.0	10.2	14.4	9.2
男子職員	6.2	8.4	10.9	10.5	13.2	9.7
女子	5.2	12.1	11.6	10.2	15.2	9.7

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」各年4月

図表の基礎資料

第48図 規模別にみた中高年層の賃金上昇率

第48図 規模別にみた中高年層の賃金上昇率

第 48 図 規模別にみた中高年層の賃金上昇率  
(年率, 製造業, 労務者, 35~39才) (単位 %)

性	1,000 人 以 上			30 ~ 39 人		
	36年/33年	39年/36年	42年/39年	36年/33年	39年/36年	42年/39年
男 子	8.0	7.4	8.7	8.8	9.9	9.7
女 子	4.4	8.7	8.2	8.0	13.1	9.4

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」各年4月

図表の基礎資料

第49図 長勤続高年層の規模別賃金格差

第49図 長勤続高年層の規模別賃金格差

第 49 図 長勤続高年層の規模別賃金格差  
 (製造業, 男子40~49才, 勤続10~14年,  
 30~99人/1,000人以上)

年	勞務者	職 員 (高 卒)	職 員 (大 卒)
29 年	64.7	75.6	69.1
42	81.2	99.4	92.9

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」各  
 年4月

図表の基礎資料

第50図 男子中卒初任給層と女子中高年賃金

第50図 男子中卒初任給層と女子中高年賃金

第 50 図 男子中卒初任給層  
と女子中高年賃金  
(製造業, 30 ~ 99 人労働者)  
(単位 千円)

年	男子中卒	女子中高年
29 年	4.7	5.5
36	8.2	7.6
39	12.5	11.6
42	15.8	14.0

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」各年4月  
(注) 男子中卒は18才未満,  
女子中高年は35~39  
才で勤続1年未満の  
者の賃金

## 図表の基礎資料

## 第51図 中卒採用難の状況

第51図 中卒採用難の状況

第51図 中卒採用難の状況

(42年3月)

(単位 %)

区 分	中 学 卒		
	男	女	
1,000~4,999人	採用難だが必要数は確保している	29.8	19.3
	採用難が深刻化した	45.3	64.4
	質の面で問題が多くなった	40.2	29.0
100~499人	採用難だが必要数は確保している	18.4	22.9
	採用難が深刻化した	54.3	51.2
	質の面で問題が多くなった	23.3	17.5

資料出所 日本経済調査協議会「労働力の活用に関する調査」42年

(注) 調査回答企業数を100とした比率

図表の基礎資料

第52図 専攻科目により初任給に差違のある事業所の割合

第52図 専攻科目により初任給に差違のある事業所の割合

第 52 図 専攻科目により初任給に差違  
のある事業所の割合 (41 年)  
(単位 %)

規 模	大 学 卒	高 校 卒
計	14.3	10.0
5,000 人 以 上	4.9	2.0
100 ~ 499 人	17.7	10.9
30 ~ 99 人	12.7	10.3

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」(41年)

(注) 調査事業所数を100とする比率

図表の基礎資料

第53図 労働者の種類別過不足状況

第53図 労働者の種類別過不足状況

第 53 図 労働者の種類別過不足状況

(1,000~4,999人)

(単位 %) )

区 分	定型的事務	技 術 者	技 能 工	単純労働者
過 剩	50.0	0	7.1	19.0
不 足	4.8	59.5	76.2	71.4

資料出所 日本経済調査協議会「労働力の活用に関する調査」 42年

(注) 労働者の種類によつて過剰, 不足が併存していると回答した企業数を100とした比率

図表の基礎資料

第54図 賃上げ源資配分方法の変化

第54図 賃上げ源資配分方法の変化

第 54 図 賃上げ源資配分方法の変化

年	一律定額	基本給リンク	賃金階級別 等ランク別	会社査定 その他
37年	29.1	21.8	11.6	37.5
38	25.7	17.8	16.7	39.8
39	25.6	19.2	14.4	40.8
40	25.6	17.7	18.8	37.9
41	21.3	16.4	17.8	44.5
42	25.7	20.5	18.9	34.9

資料出所 中労委「賃金事情調査」

図表の基礎資料

第55図 賃上げ源資配分留意事項

第55図 賃上げ源資配分留意事項

第 55 図 賃上げ源資配分留意事項

(単位 %) )

年	計	若年層 引上げ	高令層 引上げ	中だるみ 是正	役付優 遇	能力報 酬是正	中途採 用是正	そ の 他
41 年	100.0	29.6	10.6	28.0	2.8	9.4	14.3	5.3
42	100.0	22.9	11.1	28.8	5.5	11.8	14.5	5.2

資料出所：日本生産性本部「昭和42年春季賃金交渉分析」